

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 プリマハム株式会社

【英訳名】 Prima Meat Packers, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井鉄也

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井三丁目17番4号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番2号
品川シーサイドウエストタワー

【電話番号】 東京03(6386)1833

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 渋沢秀雄

【縦覧に供する場所】 プリマハム株式会社西日本支社

(大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間		第66期 第2四半期 連結累計期間		第65期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		135,768		134,526		271,222
経常利益	(百万円)		4,001		4,044		7,554
四半期(当期)純利益	(百万円)		2,565		2,318		4,497
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		3,006		2,626		5,693
純資産額	(百万円)		33,931		38,722		36,607
総資産額	(百万円)		102,760		107,250		106,475
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		11.46		10.36		20.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		27.9		30.6		29.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		4,149		5,335		9,671
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,746		3,246		6,800
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,997		5,159		3,237
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		9,506		7,646		10,745

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間		第66期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		4.88		5.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（加工食品事業部門）

生産拠点の統合により当社の連結子会社であった北陸プライム株式会社は、平成24年9月25日をもって清算終了致しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、徐々に停滞感を強めてきました。欧州債務危機の再燃、米国や中国の景気減退、円相場の高止まり、輸出不振が顕在化するとともに、個人消費についても陰りが見えはじめ景気の減速が懸念される状況になりました。

当業界におきましても引き続き消費者の低価格・節約志向による販売価格の低迷という厳しい事業環境下にあり、ハム・ソーセージ事業並びに加工食品事業の販売数量は比較的堅調に推移するものの、食肉事業においては牛肉や豚肉が低価格の鶏肉の影響を受け、売価・数量とも低迷する状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、諸施策に取り組み収益の確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は1,345億26百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は36億55百万円（同2.3%減）、経常利益は40億44百万円（同1.1%増）、四半期純利益は23億18百万円（同9.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

< 食肉事業本部 >

食肉事業本部においては、牛肉、豚肉の消費低迷と低価格商品が中心のマーケット展開になるなど極めて厳しい事業環境となりました。このような状況のなか、当社グループはオリジナルブランド商品の拡販などに努めましたが、売上高は404億86百万円（前年同期比9.5%減）となり、セグメント利益は4億88百万円（同38.0%減）となりました。

< 加工食品事業本部 >

（ハム・ソーセージ部門）

ハム・ソーセージ部門においては、「香薫ウイナー」をはじめとする重点商品の拡販や中食・外食向け業務用商品の開発・拡販にも注力するとともに、新商品の投入、テレビコマーシャルや消費者キャンペーンを展開し、数量拡大とシェアアップに努めました。また、生産面においては引き続き省力・効率化投資を推進しコスト競争力強化に努めました。

（加工食品部門）

加工食品部門におきましては、多様な客先、ニーズに応えるべく開発、営業一体となって取組み、コンビニエンスストア向け商品を中心に引き続き好調な伸びとなりました。また、今年度「惣菜部」を新たに組織し新規・深耕開拓に努めました。

以上の結果、加工食品事業本部（ハム・ソーセージ部門及び加工食品部門）においては、売上高は938億82百万円（前年同期比3.3%増）となり、セグメント利益は32億76百万円（同11.3%増）となりました。

<その他>

その他事業（情報処理、商品検査等）の売上高は1億57百万円（前年同期比6.5%減）となり、セグメント損失は1億8百万円（前年同期はセグメント利益9百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億75百万円増加の1,072億50百万円となりました。これは主に、売上債権が10億48百万円増加したことと、棚卸資産が18億33百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債については、前連結会計年度末に比べて13億39百万円減少の685億27百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が29億96百万円増加した一方、短期借入金が32億19百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が5億21百万円減少および長期借入金が7億8百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産については、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が19億44百万円増加したことなどにより21億14百万円増加し、387億22百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて30億98百万円減少（前年同期は15億91百万円減少）し76億46百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前四半期純利益44億42百万円の計上や、減価償却費22億39百万円の計上などにより営業活動における資金は53億35百万円増加（前年同期は41億49百万円増加）しました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

生産設備更新、生産性向上および品質安定のため30億14百万円の有形固定資産を取得したことなどにより投資活動における資金は32億46百万円減少（前年同期は27億46百万円減少）しました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入金10億円の調達があったものの、短期借入金32億6百万円、長期借入金22億30百万円の各々返済、および配当金4億45百万円の支払により財務活動における資金は51億59百万円減少（前年同期は29億97百万円減少）しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億66百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,392,998	224,392,998	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第1部)	単元株式数は1,000株であります。
計	224,392,998	224,392,998		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		224,392,998		3,363		3,964

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	88,330	39.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,494	3.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,761	2.57
株式会社サンショク	三重県伊賀市西明寺2870番	5,000	2.23
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	4,613	2.06
学校法人竹岸学園	茨城県土浦市中猫内710番2	4,541	2.02
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,832	1.71
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	3,565	1.59
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	USMA ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	3,252	1.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,789	1.24
計		130,179	58.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 587,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 223,069,000	223,069	
単元未満株式	普通株式 736,998		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	224,392,998		
総株主の議決権		223,069	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社名義となっておりますが実質的に所有していない自己株式が「株式数(株)」に1,000株および「議決権の数(個)」に1個それぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 449株

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) プリマハム株式会社	東京都品川区東大井 3 - 17 - 4	587,000		587,000	0.26
計		587,000		587,000	0.26

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,078	7,938
受取手形及び売掛金	27,870	28,918
商品及び製品	9,408	11,162
仕掛品	312	376
原材料及び貯蔵品	1,077	1,093
その他	2,965	2,972
貸倒引当金	18	18
流動資産合計	52,693	52,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,258	18,388
土地	18,526	18,037
その他（純額）	9,158	9,726
有形固定資産合計	45,943	46,151
無形固定資産	668	628
投資その他の資産		
投資有価証券	3,933	4,306
前払年金費用	876	1,484
その他	2,589	2,532
貸倒引当金	229	297
投資その他の資産合計	7,169	8,025
固定資産合計	53,781	54,806
資産合計	106,475	107,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,152	32,149
短期借入金	4,575	1,356
1年内返済予定の長期借入金	3,233	2,711
未払法人税等	981	1,609
賞与引当金	1,108	1,205
役員賞与引当金	30	-
その他	9,949	9,457
流動負債合計	49,031	48,490
固定負債		
社債	104	62
長期借入金	12,071	11,362
退職給付引当金	3,871	3,998
資産除去債務	85	85
その他	4,703	4,528
固定負債合計	20,836	20,037
負債合計	69,867	68,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金	3,964	3,964
利益剰余金	20,990	22,935
自己株式	62	64
株主資本合計	28,255	30,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618	491
繰延ヘッジ損益	5	8
土地再評価差額金	2,563	2,489
為替換算調整勘定	284	349
その他の包括利益累計額合計	2,890	2,622
少数株主持分	5,461	5,901
純資産合計	36,607	38,722
負債純資産合計	106,475	107,250

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	135,768	134,526
売上原価	112,726	111,916
売上総利益	23,042	22,610
販売費及び一般管理費	19,302	18,954
営業利益	3,740	3,655
営業外収益		
受取利息及び配当金	56	59
持分法による投資利益	26	65
事業分量配当金	109	126
受取返戻金	198	187
その他	229	213
営業外収益合計	621	652
営業外費用		
支払利息	161	137
貸倒引当金繰入額	20	68
支払補償費	116	-
その他	62	57
営業外費用合計	360	264
経常利益	4,001	4,044
特別利益		
固定資産売却益	0	215
投資有価証券売却益	-	10
受取補償金	-	474
負ののれん発生益	159	-
その他	6	2
特別利益合計	166	703
特別損失		
固定資産除却損	32	49
投資有価証券売却損	42	-
減損損失	-	235
その他	37	20
特別損失合計	111	305
税金等調整前四半期純利益	4,056	4,442
法人税等	1,068	1,582
少数株主損益調整前四半期純利益	2,987	2,859
少数株主利益	422	541
四半期純利益	2,565	2,318

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,987	2,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	126
繰延ヘッジ損益	4	4
為替換算調整勘定	21	98
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	18	233
四半期包括利益	3,006	2,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,596	2,124
少数株主に係る四半期包括利益	409	501

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,056	4,442
減価償却費	1,996	2,239
減損損失	-	235
負ののれん発生益	159	-
投資有価証券評価損益（は益）	1	9
貸倒引当金の増減額（は減少）	7	67
賞与引当金の増減額（は減少）	94	67
退職給付引当金の増減額（は減少）	852	126
前払年金費用の増減額（は増加）	-	608
受取利息及び受取配当金	56	59
支払利息	161	137
投資有価証券売却損益（は益）	42	10
持分法による投資損益（は益）	26	65
有形固定資産売却損益（は益）	4	215
有形固定資産除却損	32	49
売上債権の増減額（は増加）	3,561	1,048
その他の流動資産の増減額（は増加）	375	10
たな卸資産の増減額（は増加）	2,467	1,833
仕入債務の増減額（は減少）	4,736	2,999
その他の流動負債の増減額（は減少）	973	51
未払消費税等の増減額（は減少）	112	93
その他	9	75
小計	4,730	6,302
利息及び配当金の受取額	68	67
利息の支払額	170	136
法人税等の支払額	478	897
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,149	5,335

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,910	3,014
有形固定資産の売却による収入	129	440
無形固定資産の取得による支出	112	80
投資有価証券の取得による支出	14	509
投資有価証券の売却による収入	-	43
関係会社株式の売却による収入	180	-
子会社の自己株式の取得による支出	198	-
貸付けによる支出	38	105
貸付金の回収による収入	74	7
敷金の差入による支出	16	16
敷金の回収による収入	34	22
定期預金の増減額（は増加）	135	23
長期前払費用の取得による支出	26	57
その他	16	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,746	3,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,335	3,206
リース債務の返済による支出	101	128
長期借入れによる収入	1,200	1,000
長期借入金の返済による支出	1,966	2,230
社債の償還による支出	125	42
割賦債務の返済による支出	153	42
配当金の支払額	444	445
少数株主への配当金の支払額	69	62
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の売却による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,997	5,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	28
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,591	3,098
現金及び現金同等物の期首残高	11,098	10,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,506	7,646

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった宇和島プリマ販売㈱と北陸プライム㈱の2社は清算終了により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。 変更後の連結子会社数 30社

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(有)肉質研究牧場 452百万円	(有)肉質研究牧場 405百万円
(有)かみふらの牧場 1,287 "	(有)かみふらの牧場 1,242 "
その他2社および従業員 72 "	その他2社および従業員 63 "
計 1,813百万円	計 1,711百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
包装運搬費	2,746百万円	2,753百万円
給料雑給	3,736 "	3,486 "
賞与引当金繰入額	546 "	572 "
退職給付費用	893 "	833 "
支払手数料	5,485 "	5,547 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	9,628百万円	7,938百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	121 "	292 "
現金及び現金同等物	9,506百万円	7,646百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	447	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	447	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食肉事業 本部	加工食品 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,758	90,841	135,600	168	135,768	-	135,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,197	21	13,218	25	13,243	13,243	-
計	57,956	90,863	148,819	193	149,012	13,243	135,768
セグメント利益	787	2,944	3,731	9	3,740	0	3,740

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて159百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは当社の子会社プライムデリカ㈱が同社の株式を少数株主から取得したことによるものです。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食肉事業 本部	加工食品 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,486	93,882	134,368	157	134,526	-	134,526
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,372	18	13,391	29	13,420	13,420	-
計	53,858	93,901	147,760	187	147,947	13,420	134,526
セグメント利益又は損失()	488	3,276	3,764	108	3,655	-	3,655

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて235百万円の減損損失を計上しております。これは、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円46銭	10円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,565	2,318
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,565	2,318
普通株式の期中平均株式数(株)	223,830,528	223,812,163

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

プリマハム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 川 喜 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。